

申込書

実務公法学会WEBサイト(<http://plawpa.org/>)からもお申込みいただけます。

申込日	平成23年	月	日	登録番号	
氏名				フリガナ	
所属(勤務先)					
役職					
資格					
住所	(自宅又は勤務先) 勤務先の場合、必ず団体名・部課等ご記入ください 〒				
電話・FAX	電話(自宅・勤務先)		FAX(自宅・勤務先)		
E-mail	(PCのアドレスをご記入ください)				
参加希望日と費用	(参加希望日程に○を付けて下さい) 単日(11月2日・11月3日) 1万円 ・ 2日間 2万円				
懇親会	(参加希望日程に○を付けて下さい) 11月2日 ・ 11月3日 (費用:実費/1回5千円程度)				
ご請求書	(○を付けて下さい) 要 不要 ・ご請求書の文書宛先: ・ご請求書は上記記載のご住所へお送りします。				
被災者の方のご参加について(お願い)	被災者の方のご参加は、先着50名様まで無料です。お申込みの際、被災者証明を添付してください。				

申込書に記載された個人情報は、震災対応セミナー以外の目的には使用しません。

お送り先

FAXの場合:03-3466-8082

郵送の場合:151-0064 東京都渋谷区上原2-46-9
震災対応セミナー実行委員会事務局

E-mailの場合:info@plawpa.org



関係省庁・地方自治体関係者、士業実務家、被災者、研究者による「震災対応セミナー」を開催します。

本年3月11日に発生した東日本大震災復興の一助として、国及び地方自治体の防災担当者、士業実務家及び研究者・防災関連企業関係者による横断的な「震災対応セミナー」を開催します。

セミナーの開催後、講演録及び復興に伴う実務情報を掲載した「震災対応・手続きの実務」(仮称)を出版し、実際に行われた手続等を全体的網羅的に概観することで、国及び地方自治体の防災担当者、士業実務家及び研究者・防災関連企業関係者に向けての震災における対応の一助となることを目的とします。



Place

国際連合大学 ウ・タントホール

Term

11/2(水) - 3(木)

Contact

震災対応セミナー実行委員会事務局
151-0064 東京都渋谷区上原2-46-9
電話:03-3466-8266 FAX:03-3466-8082
E-mail: info@plawpa.org

第二東京弁護士会公法研究会・実務公法学会WEB
<http://plawpa.org/>

震災対応セミナー

■後援

内閣府
総務省
法務省
厚生労働省
環境省
消防庁
岩手県
福島県
日本弁護士連合会
第二東京弁護士会
東北弁護士会連合会
仙台弁護士会
日本公認会計士協会
日本税理士会連合会
日本司法書士会連合会
日本行政書士会連合会
全国社会保険労務士会連合会
日本土地家屋調査士会連合会
公益社団法人日本技術士会
社) 日本不動産鑑定協会
社) 日本建築士会連合会
社) 全日本不動産協会
財) 日本消防協会
社) 全国防災協会
財) 区画整理促進機構
社) 街づくり区画整理協会
社) 全日本土地区画整理士会
財) 公共政策調査会

申請中

警察庁
農林水産省
宮城県
社団法人日本測量協会
財団法人都市計画協会
財団法人都市みらい推進機構
財団法人民間都市開発推進機構
社団法人日本下水道協会
日本政策金融公庫
社団法人全国地方銀行協会
社団法人生命保険協会
社団法人日本損害保険協会
日本証券業協会
等



募集要項

- 期日 平成23年11月2日(水)・3日(木)
- 会場 国際連合大学ウ・タントホール(東京都渋谷区神宮前5-53-70)
- 募集 国及び自治体関係者・研究者・士業関係者・被災をされた方
防災・復興計画に関心を有する方
- 費用 1日1万円・2日2万円
- 主催 震災対応セミナー実行委員会
- 共催 第二東京弁護士会公法研究会・実務公法学会
災害復興まちづくり支援機構
国際連合大学高等研究所

1日目 11月2日(水)

開会式司会: 村上 徳光 氏(元警察大学校長・元レバノン大使)
講演司会: 北里 敏明 氏(震災対応セミナー実行委員会副会長・元内閣府防災担当審議官・元消防庁次長)

開始～終了		テーマ	来賓及び講師(所属)
10:00～10:40	開催式	主催者挨拶	山田 英雄 震災対応セミナー実行委員会会長 元警察庁長官
		共催者挨拶	竹本 和彦 先生 国際連合大学高等研究所 シニアフロー
		共催者挨拶	代表委員 災害復興まちづくり支援機構
		来賓挨拶	長谷川 彰一 先生 内閣府大臣官房審議室(防災担当)
		後援団体来賓ご紹介	後援団体代表
10:40～11:20	基調講演1	『震災と危機管理』	野田 健 先生 元内閣危機管理監 財団法人公共政策調査会理事長
11:20～12:10	講演1	『東日本大震災と法務省の対応について』	小川 秀樹 先生 法務省大臣官房秘書課長
12:10～13:00		ランチ	
13:00～13:50	講演2	『東日本大震災と警察の対応について』	西村 泰彦 先生 警察庁警備局長
13:50～14:40	講演3	『東日本大震災と消防庁の対応について』	佐々木 克樹 先生 消防庁国民保護・防災部長
14:40～15:00		休憩	
15:00～15:50	講演4	『東日本大震災と防衛省の対応について』	井上一徳 先生 防衛省運用企画局事態対処課長
15:50～16:40	講演5	『東日本大震災と厚生労働省の対応について』	清水 美智夫 先生 厚生労働省社会・援護局長
16:40～17:30	講演6	『東日本大震災と原子力安全・保安院の対応について』	原子力安全・保安院講師
18:00～20:00	懇親会 挨拶	中西豊先生 日本行政書士会連合会副会長・東京都行政書士会会長	

※事情により、プログラムに一部変更がある場合があります。

- 申込方法 申込用紙に必要事項をご記入の上、FAX、Eメール、ホームページ又は郵便でお申し込み下さい。
記入事項:住所・氏名(フリガナ)・所属・資格・電話・FAX・Eメール・希望参加日等
- 申込期日 10月26日(水)までに実行委員会へお申し込みください。
なお、申込多数の場合、募集期間内であっても締め切る場合があります。
「参加通知」が届きましたら、参加費用をお振込み下さい。
- お振込先 三菱東京UFJ銀行 代々木上原支店(店番137) 普通預金口座番号 0056355
口座名 震災対応セミナー実行委員会 委員長 井澤倫子
(シンサイタイオウセミナー)

2日目 11月3日(木)

司会: 北里 敏明 氏

開始～終了		テーマ	来賓及び講師(所属)
10:00～10:40	基調講演2	『日弁連の災害復興支援について』	永井 幸寿 先生 東日本大震災・原子力発電所事故等 対策本部 副本部長
10:40～11:30	講演7	『東日本大震災と農林水産省の対応について』	真鍋 郁夫 先生 農林水産省 経営局総務課 災害総合対策室長
11:30～12:20	講演8	『東日本大震災と環境省の対応について』	清水 康弘 先生 環境省 大臣官房審議官 (現地災害対策本部長)
12:20～13:15		ランチ	
13:15～14:05	講演9	『東日本大震災と国土交通省の対応について』	大藤 朗 先生 国土交通省 大臣官房審議官
14:05～14:55	講演10	『東日本大震災と財務省の対応について』	高橋 俊一 先生 財務省大臣官房文書課調査室長
14:55～15:10		休憩	
15:10～16:40	講演11 パネル ディスカッション	コーディネーター	北里 敏明 氏 元内閣府防災担当審議官 元消防庁次長
		岩手県の震災対応について	越野 修三 先生 岩手県総務部総合防災室特命参事
		宮城県の震災対応について	宮城県講師
		福島県の震災対応について	古市 正二 先生 福島県生活環境部次長(県民安全担当)
		総括	北里 敏明 氏
16:40～17:30	講演12	分科会 士業座長紹介	中野 明安 先生 東日本大震災・原子力発電所事故等 対策本部事務局次長 災害復興まちづくり支援機構事務局長 弁護士
17:30～17:40	閉会式	閉会挨拶	庭山 正一郎 公法研究会・実務公法学会 会長 元日本弁護士連合会 副会長 元第二東京弁護士会 会長
			炭谷 茂 震災対応セミナー実行委員会副会長 元環境事務次官 社会福祉法人恩賜財団済生会理事長
18:00～20:00		懇親会 分科会 士業座長挨拶 士業講師等紹介	

震災対応セミナー 分科会

平成23年11月～24年1月、分科会を開催します。日程等詳細は、実務公法学会ホームページで公開します。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、我が国に甚大な被害をもたらした。政府及び地方自治体は、被災地および被災者に対する復興支援等のために、迅速な対応策を出しているところであるが、震災に伴って、どのような対策が必要とされ、どのような手続がとられたか、について、混乱状況の下、短期間で行われたそれらの全体像を把握することは困難である。そこで、①官公庁は、実際にどのようなプロセスで、どのような対策を取ろうとしたのか、②その手続は具体的にどのように行われたのか、③それらは、阪神淡路大震災あるいは新潟中越沖地震等とどのような異同があるのか、④今後震災が生じた場合には、どのような対応が用意されているのか、について解説いただく。

それをふまえて⑤研究者、弁護士等の士業、あるいは防災関係の専門家等から、東日本大震災における対応の検証を行ったうえで、今後の課題などを抽出する。さらに可能であれば、今後のあるべき対応・展望等を提言する。

震災対応 手続きの実務(出版)

11月震災対応セミナー及び分科会の講演録を纏め、政府・地方自治体関係者における今後の震災対応の指針とするとともに、政府・地方自治体と協力して活動を行う研究者、弁護士等の士業、あるいは防災関係の専門家等に向けての震災における被災者への対応手引書を発行する。

Contact

震災対応セミナー実行委員会
151-0064
東京都渋谷区上原2-46-9
電話 03-3466-8266
FAX 03-3466-8082
E-mail: info@plawpa.org
Web: http://plawpa.org/